

ロシア教育アカデミーの組織改革動向

黒 木 貴 人*

The Trend in Reform of Russian Academy of Education

Takahito KUROKI

Key words : ロシア教育アカデミー Russian Academy of Education, アカデミー改革 Reform of Academy, 教育政策過程 Educational policy process

I 緒 言

ロシア連邦においては近年、同国の「知の拠点」であるロシア科学アカデミーを中心として連邦立の各種学術アカデミーの組織改革が進行している。2013年6月28日、連邦政府は連邦法案「ロシア科学アカデミー及び国家科学アカデミーの再編、並びに個別のロシア連邦法令の改正について」(ФЕДЕРАЛЬНЫЙ ЗАКОН 27 Сентября 2013г. N253-ФЗ. О Российской академии наук, реорганизации государственных академий наук и внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации 以下、アカデミー改革法と略記)を、下院(国家会議)に提出した。改革によって不利な状況に置かれると考えたアカデミー関係者の多くは同法案に対抗したものの、その後9月18日に下院を通過し、そして9月27日にプーチン大統領が同法案に署名を行ったことでその成立をみた。これにより、科学アカデミーを中心とする学術アカデミーは再編を余儀なくされたのである。本稿は中でもロシア教育アカデミーに焦点を当て、その組織改革が如何に進行しているのかを追うものである。

ロシア教育アカデミーは、「ロシア連邦における教育問題に関する最高の科学機関」¹⁾として1991年12月に設立された。その前身はソ連時代の1948年に設立されたソ連教育科学アカデミー及びロシア・ソ連社会主義共和国教育科学アカデミーである。同アカデミーはあくまで学術・研究機関であったが、共産主義的教育を推し進める研究活動を活発に行っていた。そのことから、教育アカデミーこそが共産主義の人材を輩出するための教育を推進したとの批判をソ連末期には浴びることとなった²⁾。

ソ連が崩壊し、ロシア連邦が誕生してからの教育アカ

デミーは連邦立ではあるものの、研究組織としての自律性が保障され、独自のテーマ設定もしながら研究活動を続けてきた。そしてその自律的な立場から、近年では連邦全体の教育課程基準に当たる「連邦国家教育スタンダード」の作成に携わるなど、連邦の教育政策へ関与してきたのである。すなわち、教育アカデミーはロシア連邦の教育政策過程における中核的なアクターとして存在してきたことが推察されるのである。

ところで、本稿に関連する先行研究を概観すると、2013年前後アカデミーの改革議論が盛り上がった時期にそれらの改革について紹介するような記事や論文は幾つか散見される。アントロポフ、シェロメンチェフ(Антропов В. А., Шеломенцев А. Г.)の論文もその1つに挙げられるが、主に大学教育との関係性を中心に論究されている³⁾。またロモフ(С. М. Ромов)は、他国との財政的側面の比較から、ロシアの科学アカデミーを中心とした科学技術政策の諸相を描き出している⁴⁾。

しかしながら、これらの論究において教育アカデミーの動向等について言及しているものは、管見の限り見当たらない。これは、アカデミー改革の中心が科学アカデミーであることから当然のこととも言えるが、教育アカデミーの教育政策への影響力についてはこれまでもあまり研究対象になっていないこととも関連しよう。すなわち、ソ連時代に教育を硬直化させたとの批判を浴びたアカデミーは、教育政策へ大きな影響力を持つことが自明であるがゆえに、その教育政策への具体の関与の有り様については、これまで研究の対象とはなりづらかったと考えられる⁵⁾。また、「我々が一般に『アカデミー』という名称に対して抱く名誉組織としてのイメージが、時としてその作業(アカデミーそのものを対象に研究すること—筆者)を困難にしてきた」⁶⁾現実が、教育アカデミー

* 広島文化学園短期大学保育学科

にも当てはまると言えよう。

教育は「国家百年の計」と言われるように、その国そしてその国に暮らす人々の未来を決める要である。教育政策は、その教育観の方向性を大きく定めるものである。その決定に、どのようなアクターがどのように関わっていくのか。筆者の研究関心はそこにある。昨今我が国においても教育委員会制度改革、義務教育年限の見直しを含めた学制改革、道徳の教科化議論等、急速な教育改革が進展しつつある。誰がどのような意図でそのような改革を進めているのか、そしてその改革に対してどのような人々が関わり、何のための改革を進めるのか、今こそ改めて問うべきではないだろうか。これまでも様々な論者がこの問いに挑んできたが、未だ明確な回答は得られていないと言えよう。

上述のアポリアに対し、興味深い知見を与えうる存在が、ロシアにおける教育アカデミーである。教育アカデミーは先述のように、連邦立の学術アカデミーでありながら自律的な教育研究活動を行い、連邦の教育政策への関与をしてきた。その在り様は、「教育学研究という知的基盤を有する自治的組織が（中略）ロシア国民として（そして世界市民として）求められる力を、教育を受ける国民と教育政策を推進する国家との間に位置しながら調整している」と観ることができよう。すなわち、「教育と国家を繋ぐような新たなアクター」の可能性を、教育アカデミーに見出し得ると考えられるのである⁷⁾。

以上を踏まえ、本稿では教育アカデミーの組織改革動向を追う手がかりとして、アカデミーの活動目的や役割に関する法規定である「アカデミー規則」の内容を整理し、新旧の比較を行う。加えて、組織経営を推進するアカデミー幹部会の人員構成について整理・分析した後、連邦政府との関係性及びアカデミーの自律性に変化がみられるのかどうかということを中心に考察を行う。

なお、本稿で「アカデミー」と表記する場合は、科学アカデミーや教育アカデミーなどロシア連邦内の学術アカデミー全般を示すこととする。個別の学術アカデミーを示す際は「科学アカデミー」「教育アカデミー」等と表記する。

II アカデミー改革法のねらい

まず、ロシア連邦におけるアカデミーの概要について簡単に整理しておきたい。ロシア連邦には、法律に規定される連邦立のアカデミーが従来6つ存在した。すなわち、ロシア科学アカデミー、ロシア医学アカデミー、ロシア農業アカデミー、ロシア建築アカデミー、ロシア芸術アカデミー、そしてロシア教育アカデミーである。ただし、これは2013年のアカデミー改革が行われる前の状況であり、同改革によって医学アカデミーおよび農業アカデミーは科学アカデミーに統合されることとなった。

上記のうち最大のものはロシア科学アカデミーである

が、その創設は18世紀に遡る（1724年1月）。ピョートル1世の強い意志により、サンクトペテルブルグに創設された。創設当初の科学アカデミーには数学、自然科学、そして人文学の3部門が設置され、現在では11部門196研究所を有する総合的な学術組織となっている（2014年7月現在）。優れた科学研究者として認められた正会員、準会員でアカデミー総会が構成され、組織としての活動はそこで決定をみる。その他、国際的に著名な科学者も外国人会員として選出される。そのような科学研究に係る巨大な物的・人的資源のもと、約300年にわたりロシア国内はもとより世界の科学研究を牽引してきたのである。

アカデミー改革の主たるねらいは、以下の2点に集約されよう。

第1に、アカデミーに対する財政的保障が挙げられる。アカデミー改革法第1条では「(科学アカデミーの活動にかかる) 財政保障の手続き」に関して規定されている。加えて同法第2条1項で「ロシア科学アカデミーは、連邦国家予算機関(федерального государственного бюджетного учреждения)」⁸⁾として位置付けられ、その予算管理は連邦科学機構庁(федеральном агенстве научных организаций)が行うこととなった。このことは、予算編成にアカデミー幹部が関わることを制限するものと言える。

第2に、アカデミーの研究組織の整理である。先述のように科学アカデミーは医学及び農業アカデミーを統合することとなった。これは、肥大した組織を整理することでより効率的な研究に繋がるのではないかとの考えがその背景にはあると考えられる⁹⁾。

これらの背景には、政財界のアカデミーに対する影響力を強化する意図があると見られる。政財界がアカデミーの資産運用に影響を及ぼすことにより、政財界が望む研究をアカデミーに対し要求することを目指しているのである。

周知のとおり、ロシア連邦では2000年にプーチンが大統領に就任して以降、政治レベルの各所で連邦中央の権限を強化する政策を推し進めている。既述のように、アカデミーは膨大な資産と有力な研究者集団を擁している。世界的に経済が行き詰まる中、ロシア連邦がより強国として発展していくために、アカデミーを利用したいとの思惑がプーチンをはじめとする政権首脳部から見え隠れする。

III ロシア教育アカデミーの組織改革動向

では次に、教育アカデミーの組織改革動向について、組織の法的規定である「ロシア教育アカデミー規則」の新旧比較を中心に幾つかの観点から迫っていきたい。なお、2008年制定の「ロシア教育アカデミー規則」は「旧規則」、2014年制定の「連邦国家予算機関『ロシア教育アカデミー』規則」は「新規則」と表記する。

(1) 組織の性質

教育アカデミーの組織の性質の変容についてまず特筆すべきは、他のアカデミーと同様「連邦国家予算機関」であることが明示された点である。これは条文のみに留まらず、規則の名称にも含まれており、その意味合いが強調されている様子が窺える（Устав Российской академии образования（ロシア教育アカデミー規則）から Устав федерального государственного бюджетного учреждения «Российская академия образования»（連邦国家予算機関「ロシア教育アカデミー」規則）へ、下線部筆者）。この連邦国家予算機関であることの規定の名称上における明示は、上記の科学アカデミーと同じく教育アカデミーに対する国家的支配の強化を象徴するものと拝されよう。

その上で、教育アカデミーは「非営利組織」であり、国家の科学アカデミーであるとの位置づけは変わらないが、新旧でその管理の有り様に若干の変化が見られる。すなわち、旧規則ではアカデミーはその活動について「ロシア連邦憲法、ロシア連邦法」によって管理されることになっていたのに対し、新規則においては「ロシア連邦政府、ロシア連邦教育科学省及び国家所有機関に関わる連邦事務官」によって管理されることとなっている¹⁰⁾。加えて、旧規則において教育アカデミーは既述のように「ロシア連邦における教育問題に関する最高の科学組織」と規定されていたが、新規則ではその文言は削除されている。それがどのような意図から削除されたのかは定かではない。しかし、教育アカデミーが有する機能と権限については「ロシア連邦教育省が定める」¹¹⁾と新たに規定されたことから、従来よりもアカデミーの研究活動の自律性に一定の制限がかかっているのではないかと推察

される。

(2) 活動目的

教育アカデミーの活動の目的として、①ロシア連邦における教育に関する科学の発展の全面的な促進、②ロシア連邦教育システムの科学的及び方法論的保証、③教育科学分野における科学・教育機関への科学的・方法論的指導の保証、④科学的活動の社会的威信及び科学的・教育的労働の社会的地位の向上の4つが示されている¹²⁾。その内、③に関しては新規則において追加されたものになる。

さらに、具体的な活動の目標・課題に関しては、旧来のものより項目が整理された¹³⁾。例えば、旧規則には「修士課程（アスピラントゥーラ）」や「博士課程（ドクトラントゥーラ）」を含めた教育研究者の養成が規定されていたが、新規則においてその文言は見られない。

そして、連邦教育科学省との連携に関してかなり強調されているのも新規則の特徴として指摘できる。また、「連邦国家教育スタンダードの開発及び検証」¹⁴⁾など、昨今の教育改革の流れを受けた具体的な活動項目も付け加えられている。

(3) アカデミー会員とアカデミー会員総会、および組織経営

アカデミーの活動を具体的に推進していくのは、もちろんそこに所属する研究者達、すなわちアカデミー会員（члены）である。アカデミー会員は正会員、準会員、外国人会員、名誉会員の4つの種類がある。この内、正会員及び準会員は「アカデミーを運営する最高機関」であるアカデミー会員総会（Общее собрание членов

表1 アカデミーの研究組織

<p><研究部門></p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育哲学・理論教育学部門 ○心理学・発達生理学研究部門 ○教育文化部門 ○中等普通教育部門 ○基礎職業教育部門 ○高等教育部門 	<p><地方支部></p> <ul style="list-style-type: none"> ○シベリア支部（クラスノヤルスク大学） ○北西支部（サンクトペテルブルク・ロシア教育大学） ○南方支部（ロストフ教育大学） ○中央支部（アカデミー・教育刷新研究所、心理学研究所） ○ヴォルガ支部（カザン）
<p><研究所></p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育理論・教育学研究所 ○心理学研究所 ○人格形成研究所 ○発達生理学研究所 ○矯正教育研究所 ○教育経営研究所 ○中等普通教育研究所 ○中等特殊教育研究所 ○職業技術教育研究所 ○成人教育研究所 ○シベリア教育研究所 ○遠方・極北研究所 ○教育刷新研究所 ○中央研究所 ○教育社会学研究所 ○社会教育研究所 ○家庭・幼児教育研究所 ○美術教育研究所 ○ロシア語教育研究所 ○教育戦略研究所 	

出典：ロシア教育アカデミーHP（<http://rusacademedu.ru/page/history>）を参照し、筆者作成。
2014年9月30日現在。

Российской академии образования, 以下「総会」と略記)での選挙で選出される¹⁵⁾。正会員の選出基準は「教育に関する科学(研究)において最も重要な成果」を上げた準会員の中から選出されることになっている。そして準会員には「教育科学及び教育分野における社会的実践に関して優れた成果を挙げ、ロシア連邦の教育システムに

貢献した」人物が選出される¹⁶⁾。外国人会員は、ロシア人以外で教育分野の優れた業績を残したり、卓越した教育実践をしてきた人物が総会にて選出され¹⁷⁾、名誉会員の選出については教育アカデミーの顕彰事業の一つとして位置づけられている¹⁸⁾。ただし、外国人会員及び名誉会員は会員選出の選挙を含めて総会における各種議決に

表2 教育アカデミー・幹部会

氏名	所属・役職	学位
アントノフ・L・N	モスクワ市議会・第1議長	博士(教育学)
アスモロフ・A・L	モスクワ大学・心理学講座主任 連邦教育発展所・所長	博士(心理学)
バルイヒン・G・A	ロシア連邦上院文教委員会・委員	博士(経済学)
ボンドウイレワ・S・K	職業訓練・再教育研究所・所長	博士(心理学)
ボルドフスキー・G・A	ゲルツェン記念ロシア教育大学・総長 教育アカデミー北西支部長 教育アカデミー副総裁	博士(数理科学)
ガラジンスキー・E・V	トムスク州立大学・総長	博士(心理学)
ゲヴォルキャン・E・N	モスクワ市立教育大学・副学長	博士(経済学)
グレボワ・L・N	ロシア連邦上院科学・教育・文化・情報政策委員会・委員長	博士(教育学)
ダニリュク・A・Y	ロストフ州立大学・副学長 教育アカデミー南方支部・学術秘書	博士(教育学)
デルカチ・A・A	大統領府所属ロシア国民経済・国家サービスアカデミー・心理学部門長	博士(心理学)
ディヨーミン・V・P	(記載なし)	博士(芸術学)
ジュラコフスキー・V・M	(記載なし)	博士(工学)
ジンチェンコ・Y・P	教育アカデミー・学術秘書主任 モスクワ大学心理学部長	博士(心理学)
カーリーナ・I・I	モスクワ市教育大臣 教育アカデミー名誉会員	博士(心理学)
ケジーナ・L・P	ロシア連邦功労教師 リハビリセンター「ブレオドレーニエ」総主事	博士候補(心理学)
コストマロフ・V・G	モスクワ大学ロシア語研究センター長 プーシキン記念国立ロシア語研究所所長	博士(言語学)
ラプテフ・V・V	ゲルツェン記念ロシア教育大学副総長	博士(教育学)
レヴィツキー・M・L	マネジメント研究所・所長	博士(教育学)
ロモフ・S・P	教育アカデミー中等普通教育部門書記長	博士(教育学)
ニカンドロフ・N・D	ロシア芸術アカデミー名誉会員	博士(教育学)
セミョーノフ・A・L	モスクワ教育大学総長	博士(数理科学)
セルゲエフ・N・K	ヴォローネジ州立大学総長	博士(教育学)
ティホノフ・A・N	モスクワ電子工学・数学研究所・所長	博士(工学)
トカチェンコ・E・V	(記載なし)	博士(化学)
フェリシュテイン・D・I	教育アカデミー副総裁	博士(心理学)
フィリップフ・V・M	ロシア連邦教育科学省高等資格審査委員会・委員長	博士(数理科学)
フレブニコフ・K・V	教育アカデミー総裁代理	(記載なし)
チシャコフ・S・N	教育内容・方法研究所・研究員	博士(教育学)
エスキングロフ・M・A	ロシア連邦財政大学・総長	博士(経済学)

出典：ロシア教育アカデミーHP (<http://rusacademedu.ru/academy>) より筆者作成。2014年9月30日現在。

際しての投票権を有しない。また、正会員・準会員はその地位・役職に応じて俸給があるのに対し、外国人会員・名誉会員に俸給は発生しない。

会員の規定について新旧を比較してみると、旧規則において「正会員」は действительные члены (академики) <正会員 (アカデミキ)>と記されていたのに対し、新規則では順番が入れ替わり академики (действительные члены) <アカデミキ (正会員)>と記され、初出以外は академики のみの表記である。最も位の高い正会員の表記に変化が見られることは注目に値するが、正会員の位置づけや様々な取り決めについては大きな変化は見られない。また、アカデミー会員は新旧ともに終身雇用とされており、その年齢構成は従来から非常に高い。アカデミー改革が進行する以前(2012年現在)の正・準会員名簿と現在のそれを比較してみると、新たに会員になった者は当然見受けられるものの、人員構成に関して大きな入れ替わりがあった様子はない。

アカデミー会員がアカデミー運営に関わってその権限を行使する場が、前記の総会である。総会の役割に関する規定を見てみると、若干の文言の修正が見受けられるものの、「規約の承認及び修正」「アカデミーの各種部門の創設、再編及び廃止の承認」など、概ね旧規定のものと大きな変化は見られない。そのかわり、総会での各種取り決めについては「連邦法『科学と国家科学政策について』に基づく」ことが強調されている¹⁹⁾。

(4) 研究組織の構成

2014年現在の教育アカデミーの研究組織は、ホームページを見る限り表1に示すように6つの部門から構成され、そのもとに20の研究所が設置されている。また、広大な国土に5つの支部を有している。

これらの内、<研究部門>の高等教育部門は新たに加わったものになる。ロシア連邦は近年、ボローニャ・プロセスに基づき高等教育改革を進めている。そのような動向も踏まえた新部門の設立であると推察される。その他、遠方・極北研究所やロシア語教育研究所など、広大な国土における教育の在り方や多民族国家におけるロシア語教育を考究するような研究組織も旧来はなかった新たなものとして指摘できる。

(5) 幹部会

アカデミー幹部会は、組織経営に関わる合議制の執行機関である。

その幹部会のリーダーは、総裁 (Президент) である。教育アカデミーにおいては16年もの長きに亘ってニカンドロフ (Н. Н. Дмитриевич) が総裁を務めていたが(1997~2013)、2013年10月任期満了をもって勇退した。後任の総裁となったのは、ヴェルビツカヤ (В. Л. Алексеевна) である。彼女はロシア語・ロシア文学が専

門で、『現代ロシアの文学的発音 (Современное русское литературное произношение)』とのテーマで博士号を取得している。そして、サンクトペテルブルグ大学総長等ロシア国内における教育関係の要職を歴任した人物である²⁰⁾。これまでも幹部会の一員としてアカデミーの運営を支えていた。順当な人選と観ることができよう。

また、幹部会の人員構成を旧来のものと比較してみても、大きな変化は観られない。表2は現幹部会のメンバー一覧であるが、前総裁のニカンドロフも幹部会のメンバーとして留まっている。連邦大学の学長及び政府関係者としての地位を有しているエスキングロフが新たなメンバーとして加わっているが、彼がどのような役割を担っているかは興味深いところである。

そして、ニカンドロフが15年以上総裁を務めたことにも代表されるように、教育分野に限らずロシア連邦における組織の体制変化は極めて緩やかな側面がある。人員構成をはじめとした教育アカデミーの組織に大きな変化がもたらされるのは、一定の時間が必要なのかもしれない。

IV 考察, 結語

以上、科学アカデミーの改革の様態も踏まえながら、教育アカデミーの組織改革動向について整理してきた。ロシア連邦においては、科学アカデミーを中心として国の学術政策の体制が大きく変化していく様子が叫ばれている。しかし教育アカデミーに関しては、組織の法的な取り決めである規則、そして研究組織及び人員構成を見る限り、規定の細かな文言の変化は見られるものの、現時点においては旧来の体制を維持しつつ緩やかに改革が進行している様子が見て取れる。

その上で教育アカデミーの組織改革動向として、国家との関係性との観点から以下の2点を指摘したい。

第1に、連邦政府による直接的管理体制が法的に整備されつつある点である。連邦国家予算機関としての明確な位置づけをはじめとし、また決して多人数ではないものの政府関係者が幹部会のメンバーとして加わったことも看過できない。

上述の指摘と関連して第2に、教育アカデミーの研究活動の自律性の制限という点である。連邦立の研究機関である以上、その研究成果はロシア教育の発展に寄与するためにあることは否定出来ないし、これまでもそのような役割を少なからず担ってきた。しかしながら、その研究活動は政府の要求により行われるのではなく、あくまで研究組織としての自律性に委ねられている部分が大きかった。この度の組織改革により、連邦国家教育スタンダードをはじめ、連邦政府が推進する教育政策を追随するための規定が新規則において為された。前総裁ニカンドロフは「(アカデミーの) 研究内容についての多少の影響はあると思われるが、政治的な影響というのはそれ

ほど無いと思われる²¹⁾と述べていたが、アカデミーの自律性に対する政治的な影響は避けられない状況になっている様子が規定の文言からは見て取れる。

これらの傾向は、自律的な研究活動を行い教育政策に影響を与えてきた中核的アクターとしての教育アカデミーが、国家権力の支配に基づく従属的なアクターへ変化しつつあることを示しているのではないだろうか。すなわち、教育アカデミーはこれまで以上に連邦政府の方針に従った研究活動を余儀なくされ、自律的な研究組織として教育政策に影響を与えるという中核的アクターとしての独自性が損なわれていくのではないかと考えられる。

もちろん、本稿で浮き彫りになった以上のような点の他にも精査すべき事項は多い。上記の指摘はあくまで規則等の変化から浮かび上がる一側面に過ぎないため、より具体的な政府との関係性などについては各種関係者へのインタビューを行うなど、その内実にさらに迫る必要があるだろう。いずれにせよ、本稿で扱っているアカデミー諸改革は現在進行形のため、その動向を常に追っていくことが重要である。

要 約

本稿においては、ロシア教育アカデミーの組織改革動向について、昨今の科学アカデミーの改革動向も踏まえつつ、新旧の規則や研究組織の比較を中心に検討を加えた。

科学アカデミーの改革はドラスティックに進行している様子が伝えられることも多い。しかし教育アカデミーは、細かな規則の修正や新たな幹部会メンバーの加入等が見られるものの、現状は緩やかに改革が進行していると見て取れる。

ただし、連邦政府による直接的管理体制が法的に整備されつつあること、研究活動の自律性に対し政治的な影響が強まりつつあることがその特徴として見出された。今後の改革動向を注意深く見守っていく必要がある。

註 文 献

- 1) Устав Российской академии образования, 2008, ст.1.
- 2) 澤野由紀子 (2005) 「ロシアの教育政策研究動向」『日本教

育政策学会年報』第12号, 188頁。

- 3) Антропов В. А., Шеломенцев А. Г. (2013), “Университеты и реформа Российской академии наук”, Вестник УГУЭС. Наук. Образование. Экономика. Серия: Экономика. № 4 (6), ст. 99-107.
- 4) С. М. Ромов (2013), Новая шоковая терапия и «Реформа РАН», Наука.
- 5) 黒木貴人 (2013) 「ロシア教育アカデミーの連邦教科書政策への関与についての一考察—法規定の変容および教科書出版・執筆状況に着目して—」『日本教育政策学会年報』第20号, 130頁。
- 6) 隠岐さや香 (2011) 『科学アカデミーと「有用な科学」フォントネルの夢からコンドルセのユートピアへ』名古屋大学出版会, 1頁。
- 7) 黒木前掲論文, 140頁。
- 8) ФЕДЕРАЛЬНЫЙ ЗАКОН 27 Сентября 2013г. N253-ФЗ. О Российской академии наук, реорганизации государственных академий наук и внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации, ст.2.
- 9) 小泉 悠 (2013) 「【ロシア】科学アカデミーの改革に関する法令」『外国の立法』第257号第2巻, 国立国会図書館調査立法審査局。
- 10) Утвержден постановлением Правительства Российской Федерации от 14 марта 2014г. № 187, «Устав федерального государственного бюджетного учреждения «Российская академия образования»», ст.3.
- 11) Там же.
- 12) Там же., ст. 12.
- 13) Там же., ст. 13.
- 14) Там же.
- 15) Там же., ст. 20.
- 16) Там же., ст. 21.
- 17) Там же., ст. 30.
- 18) Там же., ст. 19.
- 19) Там же., ст. 39.
- 20) ロシア教育アカデミーHP (<http://rusacademedu.ru/academy>) を参照。
- 21) 2013年9月, ニカンドロフ本人へのインタビューより。なお、本インタビューのデータは研究代表者福田誠治「体制転換後ロシア連邦20年の教育改革の展開と課題に関する総合的研究」(2011年(平成23)~2013(平成25)年度科学研究費補助金基盤研究(A)海外学術調査(課題番号23252011))の研究成果に基づくものである。

Summary

This paper aims at considering the trends about reform of Russian Academy of Education (RAE). Those considerations will come by analyses new Regulations of RAE and personnel organization in RAE, from a viewpoint of relationship between federal government and RAE or autonomy of RAE.

Recently, in Russian Federation, it is advancing revolution of science policy, especially reform of Russian Academy of Science (RAS). This RAS's revolution is progressing in drastic, but reform of RAE seems like progressing in slowly. Regulations of RAE added minor amendments on new that. And some new research organizations are established in RAE, while academicians do not look like great changing.

However, some characteristics are founded by this study. First, RAE will be controlled much more stringent by Federal government. Second, there is growing influence of government against autonomy of RAE.

At any rate, we need to look closely to see what happens to RAE.